

感染拡大を防止し、命を守るため

感染震源地を明確にする

日本共産党

PCR検査の 抜本的な拡充を

新型コロナ感染症が拡大しています。日本共産党は、感染拡大を防止し、府民の命と健康を守るとともに、再度の緊急事態宣言を回避するため、国、府、市にPCR検査を抜本的に拡充するよう求めます。実現に全力を尽くします。



新型コロナ「第2波」への緊急対策を求める石川たえ府議団長と
内海公仁府議団政調会長(8月3日・大阪府庁)

- ①感染が集中している感染震源地を明確にし、その地域に住み、働く人たち全員にPCR検査を実施する。無症状者を含め、感染力のある人を把握し、隔離・保護する。
- ②医師会と行政、開業医の連携で、発熱外来・PCR検査センターを各地につくる。
- ③感染リスクの高い医療機関、介護・福祉施設などの職員への定期的な検査を行う。施設利用者の検査も必要に応じて行う。
- ④陽性者を、隔離・保護・治療する体制——宿泊療養施設、病床の確保を緊急に整える。医療機関と従事者への思い切った財政的支援を行う。
- ⑤誰でも、いつでも、何度でもPCR検査を受けられる体制をめざす。

世田谷モデル：東京都世田谷区では、一日に2～3千人規模を想定し、病院や介護、保育などの職員には定期的に検査する体制整備を提唱。さらに米ニューヨーク並みに「誰でも、いつでも、何度でも」検査できる体制を目指す。

コロナ危機を克服し、よりよい大阪へ

日本共産党の提案

医療・社会保障の削減から

医療・介護・保育が充実した大阪に

- 公立・公的病院の統廃合計画を中止する。命・健康を守るために必要な病床数を確保する。
- 保健所を復活・増設し、職員を増やす。

インバウンドとカジノ頼みから

ふところをあたためて景気回復、成長する大阪に

- 「消費税5%への減税」、「安心の社会保障」、「人間らしい働き方」で、ふところをあたため景気を回復させる。
- インバウンド(外国人観光客)頼みを改め、中小企業・雇用者支援を軸とした経済政策に切り替える。
- カジノ誘致は中止する。



「カジノより福祉・医療・教育に」アピールする府民要求連絡会のパレード

教育、文化の切り捨てから

子どもが豊かに育つ大阪に

- 20人程度の少人数学級にする。
- 学校の給食費を無償にする。
- 大学の学費を半減、さらに無償化に向かう。

「何でも民営化」から

府も、市も「公」の役割を果たす大阪に

- 効率至上主義で「何でも民営化」する政治から、「公共」中心の府・市政に転換する。
- 「公」の役割を果たすために必要な職員を増やす。

対立・分断から

多様性を尊重、尊厳をもてくらせる大阪に

ジェンダー平等はじめ多様性を尊重しあい、誰もが人間らしくくらせる大阪にする。

